

# －青梅市の未来予想－

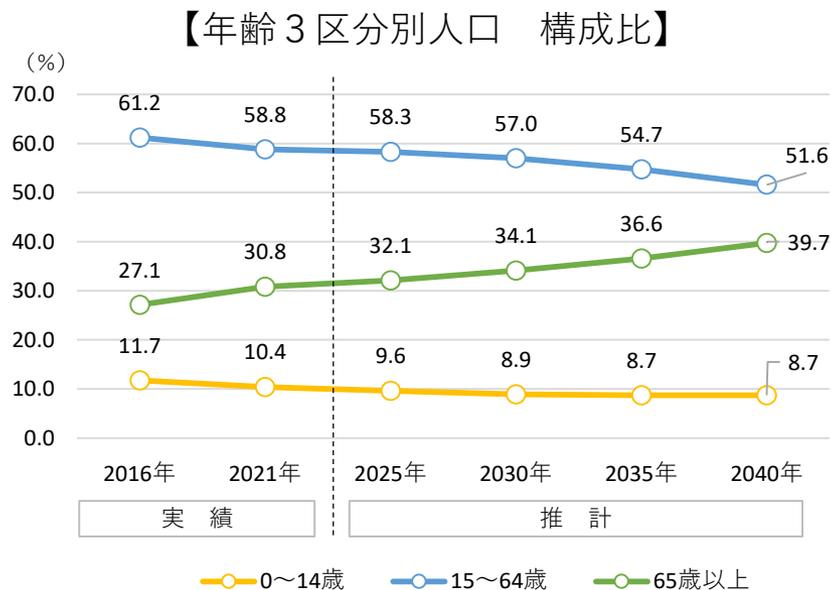
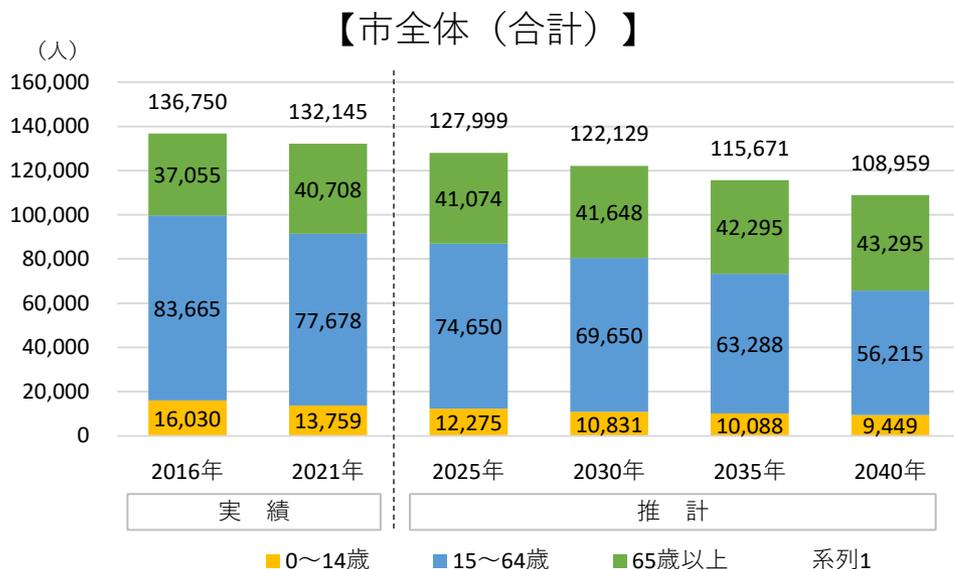
- 1 将来人口推計
- 2 【参考】未来カルテ

# 1 将来人口推計

## 1. 人口推計結果

本市の総人口は、令和3（2021）年時点で132,145人となっています。令和12（2030）年には122,129人、令和32（2040）年には108,959人にまで減少すると推計されます。

年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少、老年人口（65歳以上）は増加し続け、20年後の高齢化率は約40%まで上昇すると予想されます。



出典：2016年、2021年は住民基本台帳（各年1月1日現在）、2025年以降は、ワークシートによる推計値

### （推計方法）

●国が配付したワークシートを使用し、住民基本台帳に基づき、以下の設定により算出した。

出生率、生残率：国が配付した人口推計ワークシートに基づく（国立社会保障・人口問題研究所による）

純移動率：平成28年から令和2年までの5か年の性別・年齢別人口の変化から死亡数を除いた数を移動数として移動率を算出

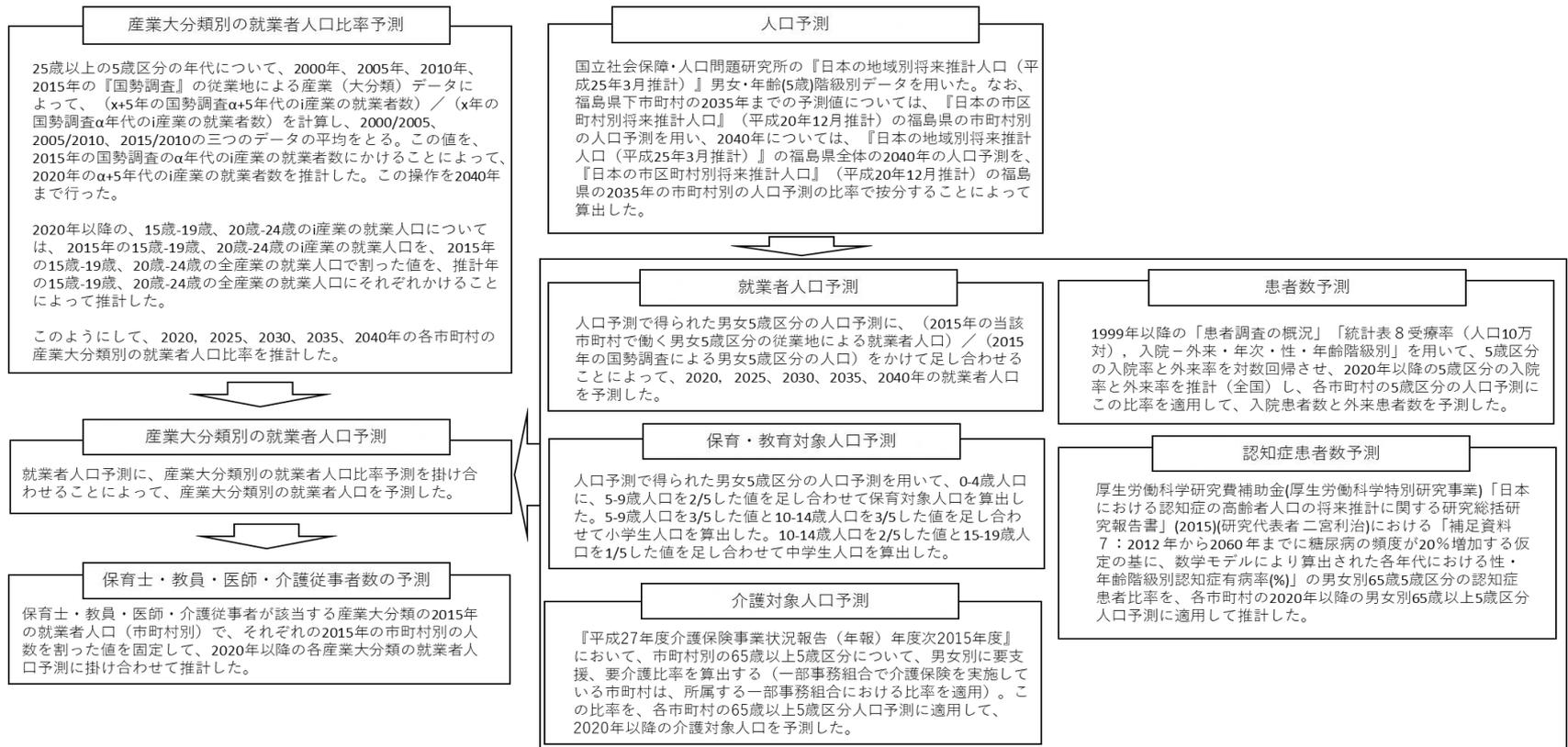
# 2 【参考】未来カルテ

## ■未来カルテとは

未来カルテとは、社会保障・人口問題研究所の人口予測をベースとして、現在の傾向が継続した場合に、2050年に、産業、保育、教育、医療、介護がどのような状況になるかについて、シミュレーションした結果を示したものです。

千葉大学大学院人文社会科学研究科教授の倉阪秀史氏が代表責任者となり、千葉大学、東京大学、芝浦工業大学により、環境省環境研究総合推進費2-1910「基礎自治体レベルでの低炭素化政策検討支援ツールの開発と社会実装に関する研究」の一環として実施されています。

### ○ 未来シミュレータの構造

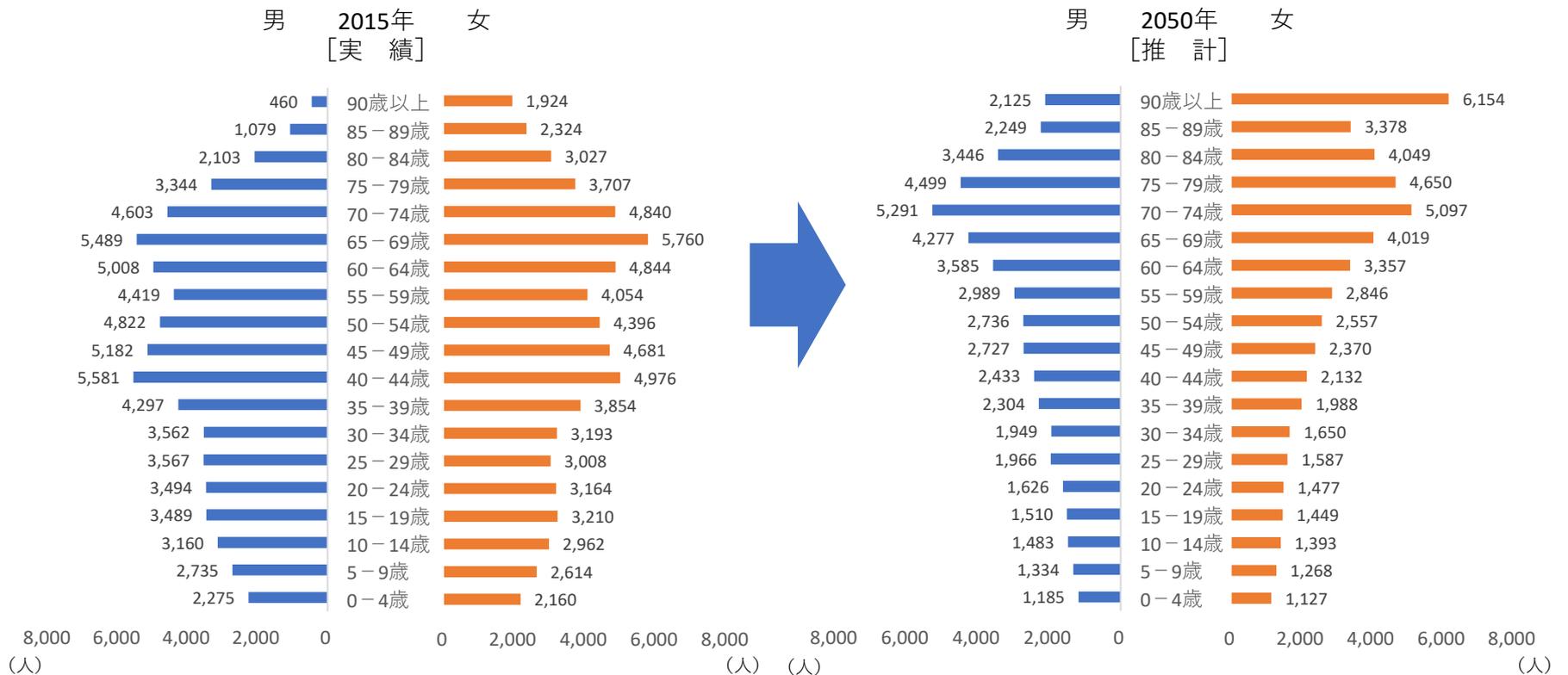


# 1. 人口の未来予測

## ■人口ピラミッド

30年後（2050年）の性別・年齢別人口（人口ピラミッド）をみると、いわゆる団塊の世代が90歳以上となり、平均寿命の延伸もあって、特に女性の90歳以上人口が増加すると予測されています。

また、団塊ジュニア世代も70歳以上となる一方、現役世代はより一層減少し、多くの高齢者を少ない現役世代で支えていく構造となることが見込まれます。



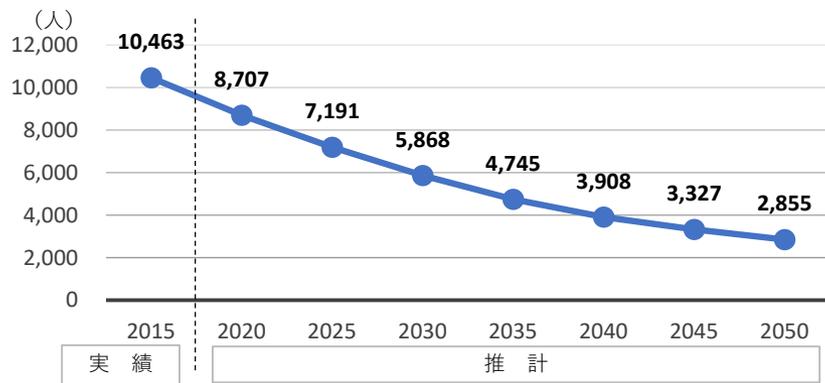
出典：2015年は国勢調査、2050年は未来カルテによる推計値

## 2. 産業従事者の未来予測

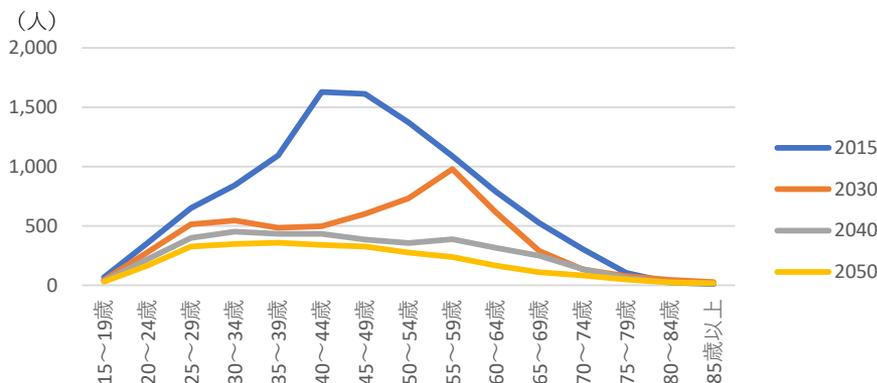
### ■製造業

2015年に10,463人であった就業者は、2050年には3分の1以下の2,855人になると予測されています。

近年、若い年代の就業率が大きく減少しているほか、従事者の中心である40歳代が20年後には定年を迎えることから、従事者数が大きく減少していくと予測されており、働く場の受け皿として、本市の基幹的産業である製造業の活力を維持していく必要があります。



出典：2015年は国勢調査（従業地による）、2020年以降は未来カルテによる推計値

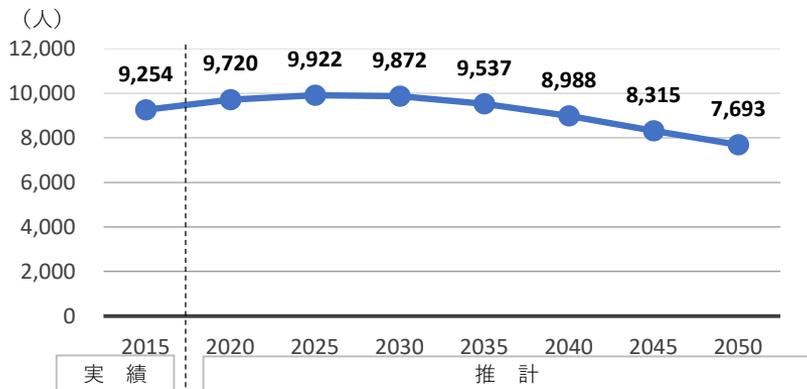


出典：2015年は国勢調査（従業地による）、2020年以降は未来カルテによる推計値

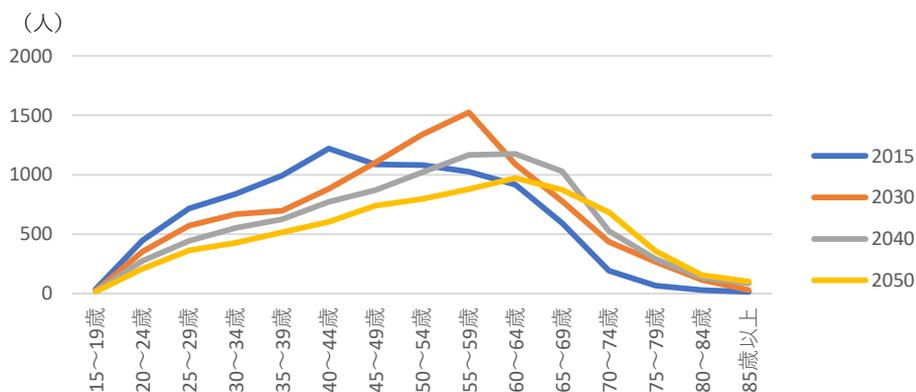
### ■医療・福祉

2015年に9,254人であった従業者数は、2025年ごろまで増加した後に減少に転じ、2050年には7,693人になると予測されています。

また、従事者の高齢化が進むものと予測されており、今後の医療・福祉ニーズの拡大に対応した従事者の確保が課題といえます。



出典：2015年は国勢調査（従業地による）、2020年以降は未来カルテによる推計値

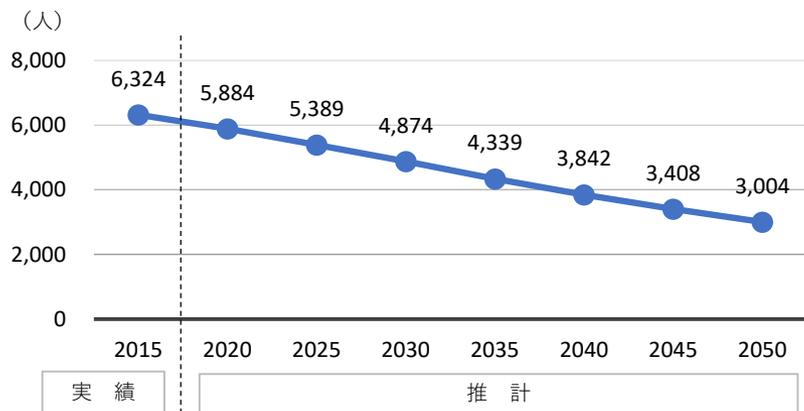


出典：2015年は国勢調査（従業地による）、2020年以降は未来カルテによる推計値

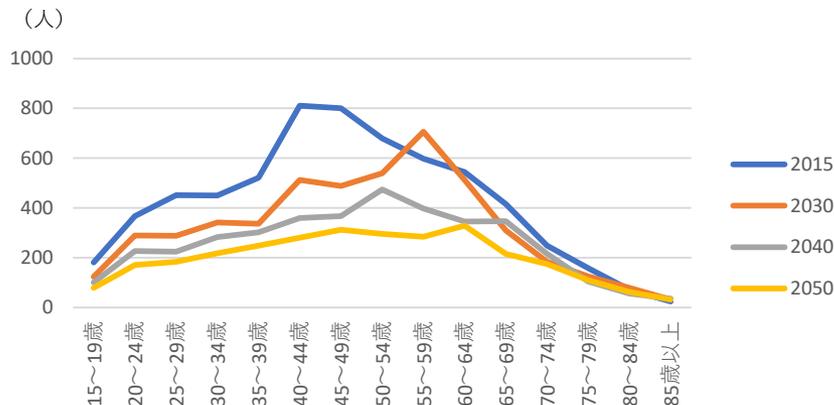
## ■卸売業・小売業従事者

2015年に6,324人であった従業者数は、2050年には半数以下の3,004人と予測されています。

40歳代中心であった従事者は高齢化が進み、さらに担い手が減少していくものと予測されています。



出典：2015年は国勢調査（従業地による）、2020年以降は未来カルテによる推計値

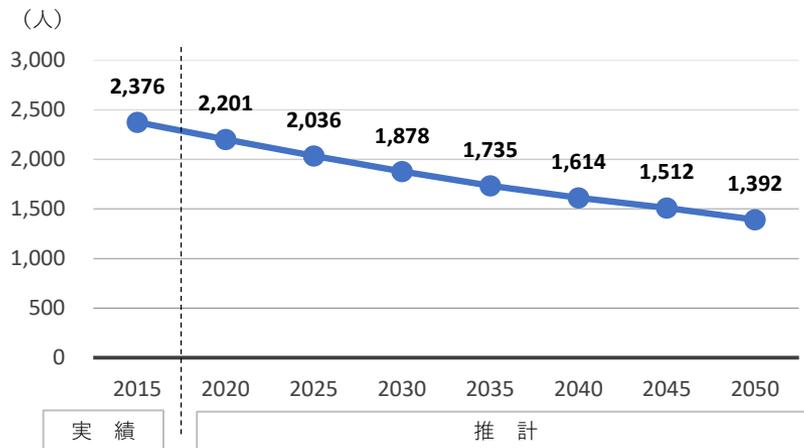


出典：2015年は国勢調査（従業地による）、2020年以降は未来カルテによる推計値

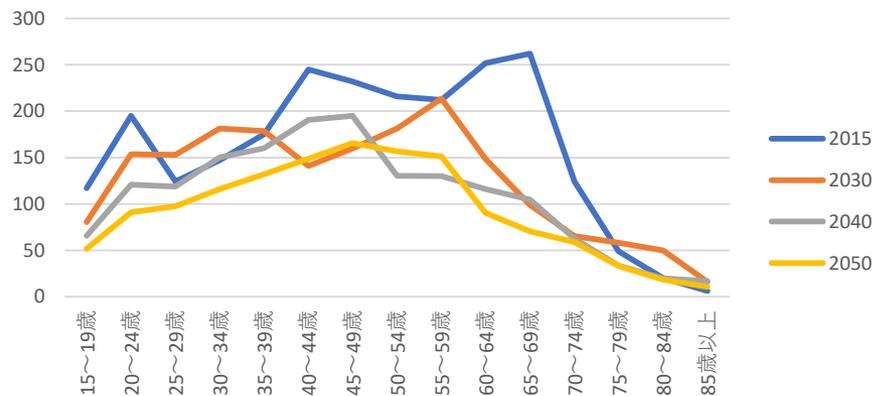
## ■飲食・サービス業

2015年に2,376人であった就業者は、2050年には約1,000人減少し、1,392人と予測されています。

主な減少の要因として、団塊世代、団塊ジュニア世代の退職が挙げられ、事業承継が課題といえます。



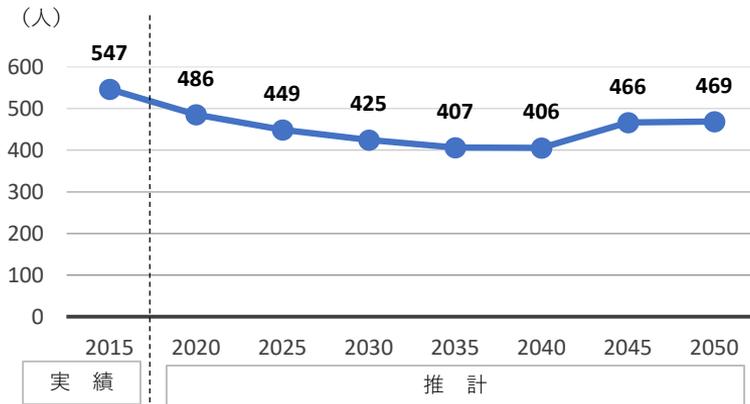
出典：2015年は国勢調査（従業地による）、2020年以降は未来カルテによる推計値



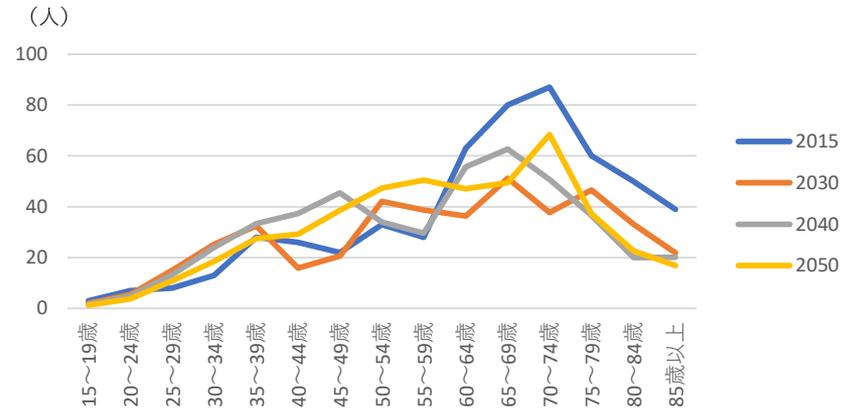
出典：2015年は国勢調査（従業地による）、2020年以降は未来カルテによる推計値

## ■農業

若い世代で就業率が上昇しており、40代、50代で就業人口が増加すると見込まれます。また、高齢者は就業率が高いものの、離農が進んでおり、減少傾向が続きますが、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年以降、増加に転じるものと予測されています。



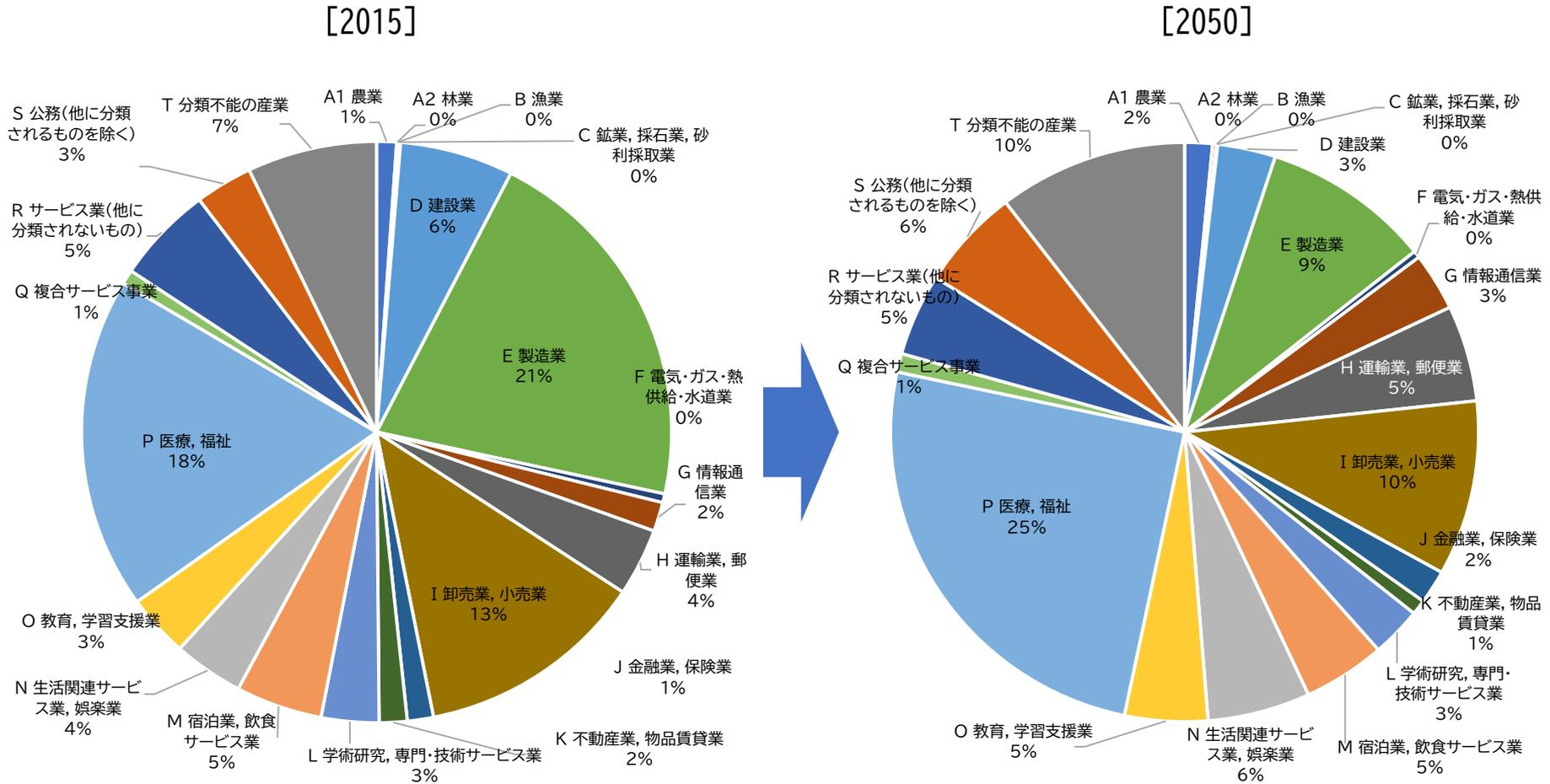
出典：2015年は国勢調査（従業地による）、2020年以降は未来カルテによる推計値



出典：2015年は国勢調査（従業地による）、2020年以降は未来カルテによる推計値

## ■就業者人口比率

2015年と2050年の産業別就業者人口比率を比較すると、製造業、卸売業・小売業、建設業等が減少し、医療・福祉、公務、生活関連サービス・娯楽業等が増加すると予想されています。



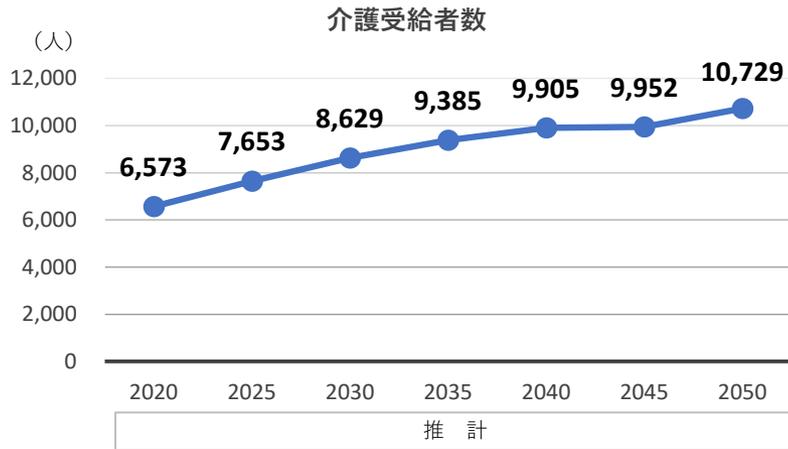
出典：国勢調査（従業地による）より算出

出典：未来カルテによる推計値

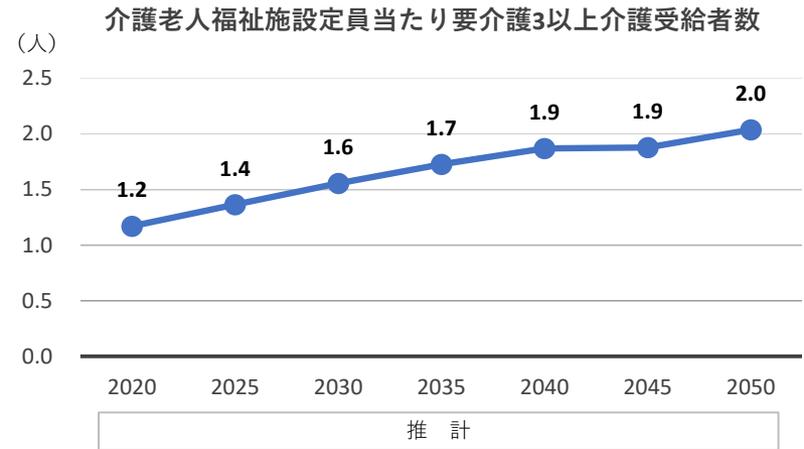
# 3. 福祉・医療ニーズの未来予測

## ■介護受給者

高齢化の進行、特に後期高齢者の増加に伴い、介護が必要な人の増加が予測されており、介護ニーズに応じた供給体制の確保が課題といえます。



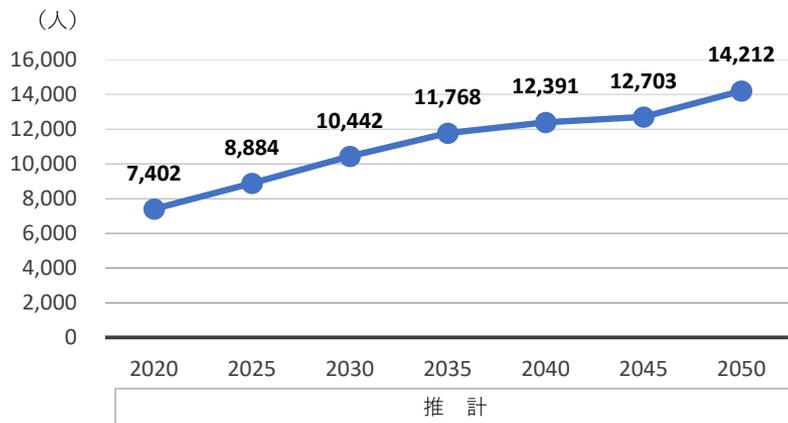
出典：未来カルテによる推計値



出典：未来カルテによる推計値

## ■認知症患者数

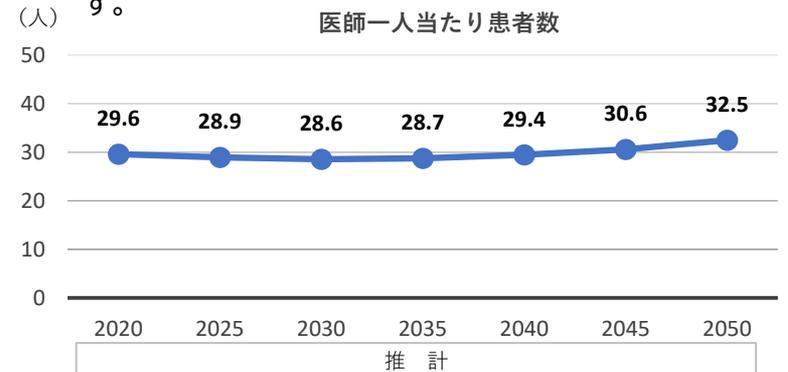
認知症患者数は、2050年には現在の概ね2倍となる予測となっており、認知症施策の充実が必要です。



出典：未来カルテによる推計値

## ■患者数

2030年ごろまでは、医療従事者の増加に伴い、医師一人当たり患者数は減少するものの、その後は高齢化等に伴う患者数の増加により、大きく増加すると予想されています。



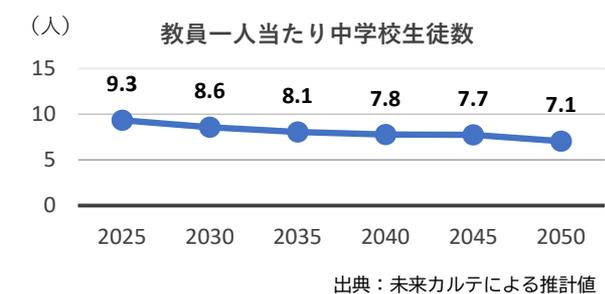
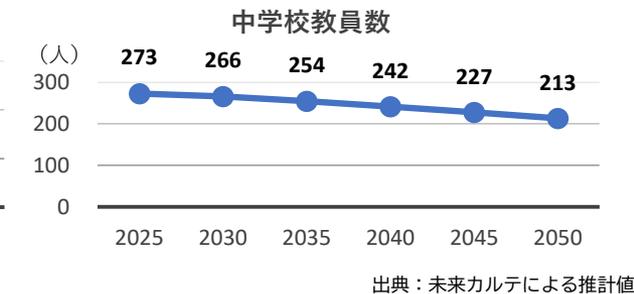
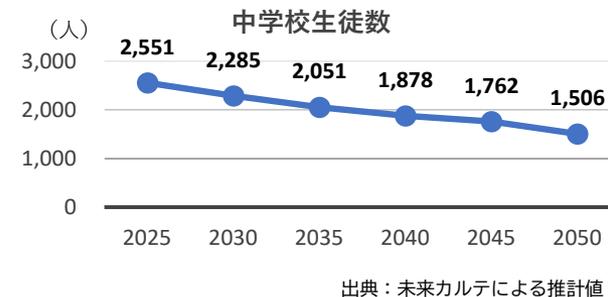
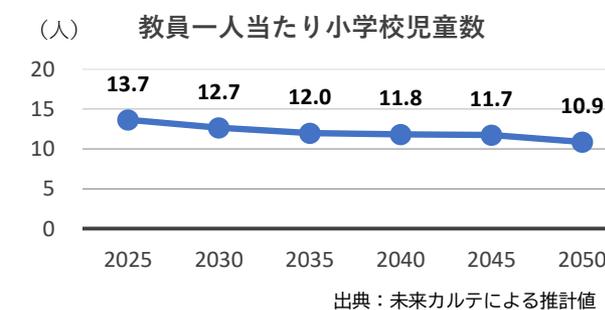
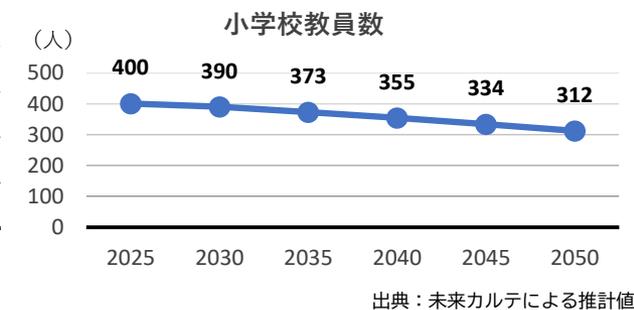
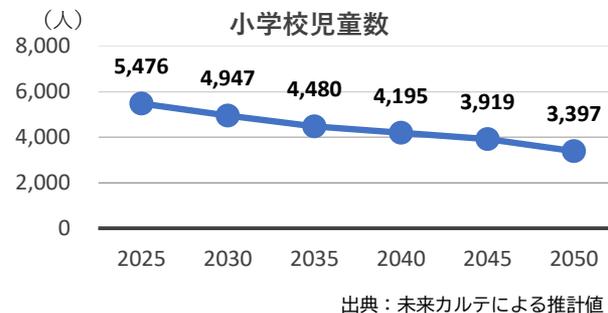
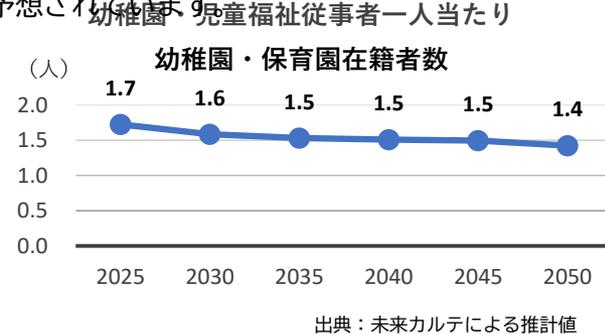
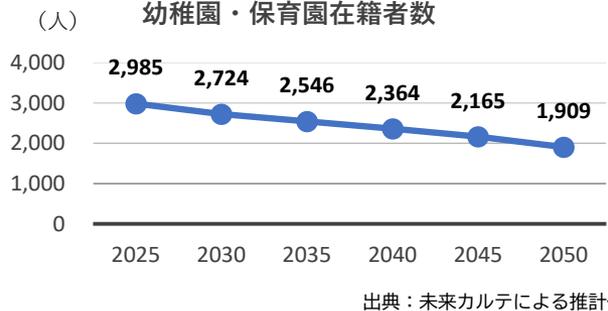
出典：未来カルテによる推計値

# 4. 教育・保育の未来予測

## ■児童・生徒数、教員数

少子化の進行に伴い、幼稚園・保育園在籍者数、児童・生徒数が減少し、人口減少に伴い、教員数・福祉従事者が減少すると見込まれます。

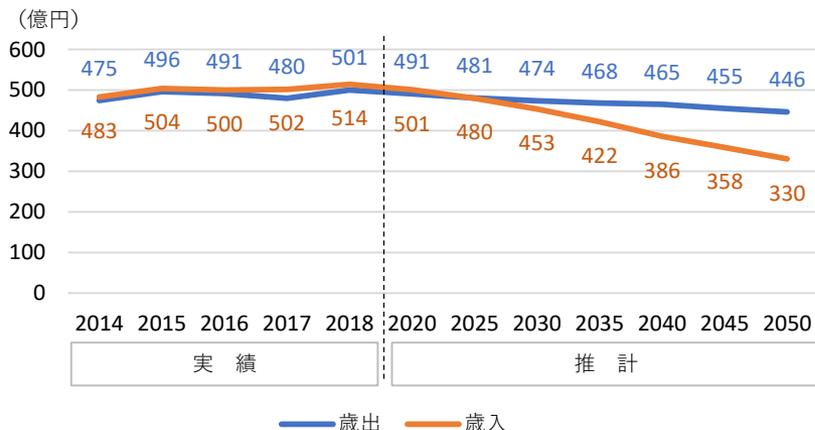
在籍者数、児童・生徒数の減少が大きいため、教員等一人当たり児童・生徒数が減少すると予想されています。



# 5. 財政の未来予測

## ■歳入・歳出（一般会計）

歳出は、高齢化に伴う扶助費の増加、総人口の減少に伴う補助費等の減少等により、歳出は微減傾向になると見込まれます。一方、歳入は、生産年齢人口の減少等に伴う地方税・地方交付税等の減収が予測されます。



出典：2018年までは「市町村別決算状況調」、2020年以降は、未来カルテによる推計値

### 【歳出（性質別）の仮定】

人件費：公務人口、物件費・維持補修費：固定、扶助費：年少人口＋高齢人口に連動、補助費等：総人口に連動、普通建設事業費・災害復旧事業費：固定、失業対策事業費：総人口に連動、公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金：固定、繰出金：8割を（年少人口＋高齢人口）に連動、前年度繰上充用金：固定

### 【歳出（目的別）の仮定】

議会費：固定、総務費：5割を総人口に連動、民生費＜うち、社会福祉費：（年少人口＋高齢人口）に連動、老人福祉費：高齢人口に連動、児童福祉費：年少人口に連動、生活保護費：総人口に連動、災害救助費：固定＞、衛生費・労働費：総人口に連動、農林水産業費・商工費：生産年齢人口に連動、土木費・消防費：固定、教育費＜うち、教育総務費：固定、小学校費・中学校費・高等学校費・特別支援学校費・幼稚園費：5割を年少人口に連動、社会教育費・保健体育費(1)体育施設費等：5割を総人口に連動、保健体育費(2)学校給食費：年少人口に連動、大学費：5割を年少人口に連動＞、災害復旧費・公債費・諸支出金・前年度繰上充用金：固定

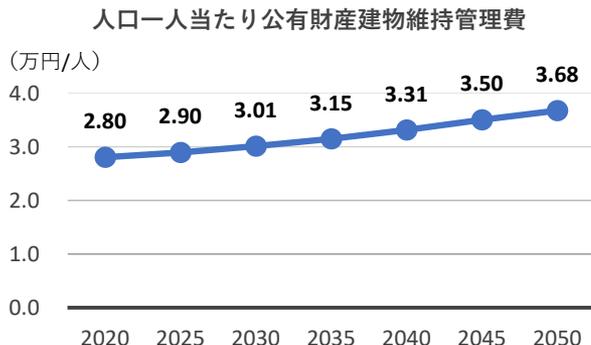
※歳出の予測は、性質別の仮定による推計と目的別の仮定による推計の平均値

### 【歳入の仮定】

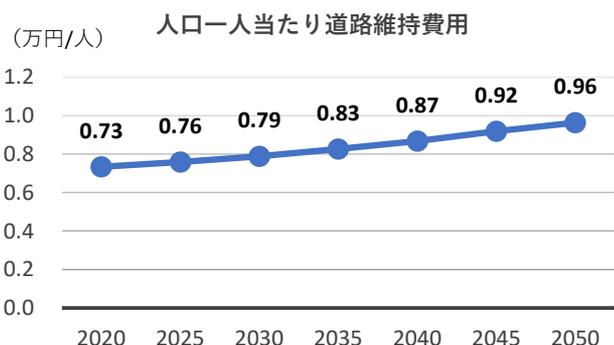
地方税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金：生産年齢人口に連動、地方消費税交付金：総人口に連動、ゴルフ場利用税交付金・特別地方消費税交付金・自動車取得税交付金・軽油引取税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・分担金・使用料・手数料：生産年齢人口に連動、国庫支出金：総人口に連動、国有提供施設等所在市町村助成交付金：生産年齢人口に連動、都道府県支出金：総人口に連動、財産収入・寄付金・繰入金：生産年齢人口に連動、諸収入・地方債・特別区財政調整交付金：総人口に連動

## ■公有財産建物維持管理費、道路維持費用

人口減少が見込まれる一方で、公有財産建物にかかる大規模改修・建替えや道路の更新費用が見込まれることから、人口一人当たり費用は増加していくと予測されます。



出典：未来カルテによる推計値



出典：未来カルテによる推計値

### 【公有財産建物維持管理費概算】

30年で大規模改修を行い、60年で建て替えを行うものと考え、現存する公共施設の半分が今後大規模改修にかかり、半分が建て替えにかかることと仮定する。この費用は起債の償還年数が30年間であることに鑑み、30年間に準標準化されるものとする。この仮定の下に、延床面積を半分に割った値をさらに30で割り、それぞれに大規模改修の原単位25万円/m<sup>2</sup>と建て替えの原単位40万円/m<sup>2</sup>を乗じて足し合わせたものを、年間の維持・更新費とする。

### 【道路維持費用概算】

15年で更新していくものと考え、道路面積を15で割った値に原単位（4700円/m<sup>2</sup>）を乗じて年間の維持・更新費を算出した。